平成２４年度
船橋市の財務書類
（総務省方式改訂モデル）

平成２６年３月

船橋市企画財政部財政課

目次

１．はじめに 1
２．財務４表とは 2
３．普通会計の財務書類について 3
貸借対照表 4
行政コスト計算書 5
純資産変動計算書 6
資金収支計算書 7
４．地方公共団体全体の財務書類について 8
貸借対照表 9
行政コスト計算書 10
純資産変動計算書 11
資金収支計算書 12
５．連結財務書類について 13
貸借対照表 14
行政コスト計算書 15
純資産変動計算書 16
資金収支計算書 17
６．参考　市民１人当たりの普通会計財務書類 18
貸借対照表 18
行政コスト計算書 19
純資産変動計算書 20
資金収支計算書 21

１．はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）」、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を踏まえ、平成 18 年 8 月 31 日に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。指針の中で地方公共団体は、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表の整備又は 4 表の作成に必要な情報の開示に取り組むこととなっています。

平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会より「基準モデル」・「総務省方式改訂モデル」という２つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル※」に基づいて財務書類を作成しています。

※総務省方式改訂モデルとは

民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としています。財務書類の作成に当たっては、各団体の作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（決算統計）情報を活用して作成することを認めています。

２．財務４表とは

【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

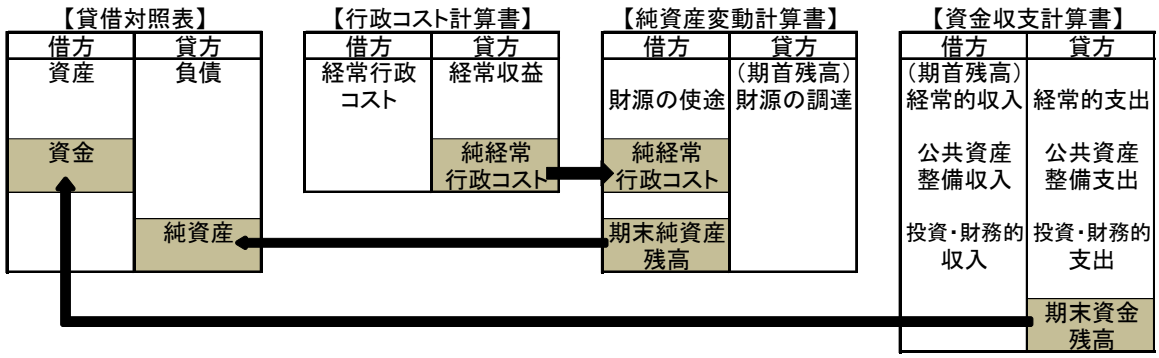
【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが 1 年間でどのような要因で増減したかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



３．普通会計の財務書類について

(1) 対象会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに一般会計や特別会計の範囲が異なるため、地方財政状況調査上、全国統一的に用いられる会計区分です。本市の場合、以下の会計によって構成されています。

① 一般会計（介護サービス事業、宅地造成事業等を除く）
② 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
③ 後期高齢者医療事業特別会計の一部

(2) 作成基準日

平成 25 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度～平成 24 年度までの地方財政状況調査における数値を用いています。このため、昭和 43 年度以前に形成された資産等は含まれていません。

(4) 売却可能資産の範囲及び評価方法

普通財産のうち、更地となっている土地を売却可能資産としています。評価方法については、町丁毎の固定資産税評価額（宅地のみ）の平均単価を用いています。

(5) 有形固定資産の評価方法

昭和 44 年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費の累計額によって算出しています。減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は、平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会より示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づいています。

事業費支弁人件費は、平成 20 年度決算分より控除しています。

(6) 回収不能見込額の計上方法

市税等の 1 件ごとに回収不能見込額を算出するのが困難なものについては、「過去５年間の不納欠損累計額÷（過去５年間の滞納繰越収入額＋過去５年間の不納欠損累計額）」などの計算式により算出しています。

(7) 退職手当引当金の計上方法

全職員（特別職を含む）が年度末に普通退職したと想定し、積算した金額を計上しています。具体的には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」における算定手法を用いています。

普通会計貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		109,130,821	
①生活インフラ・国土保全	292,291,193			(2) 長期未払金			
②教育	167,915,576			①物件の購入等	0		
③福祉	17,330,905			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	28,934,033			③その他	3,160,644		
⑤産業振興	4,245,641			長期未払金計		3,160,644	
⑥消防	6,033,996			(3) 退職手当引当金		31,057,434	
⑦総務	12,662,633			(4) 損失補償等引当金		118,354	
有形固定資産合計		529,413,977		固定負債合計			143,467,253
(2) 売却可能資産		714,263					
公共資産合計			530,128,240				
				2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債		10,928,010	
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
①投資及び出資金	9,130,416			(3) 未払金		484,582	
②投資損失引当金	0			(4) 翌年度支払予定退職手当		2,686,891	
投資及び出資金計		9,130,416		(5) 賞与引当金		1,711,217	
(2) 貸付金		948,402		流動負債合計			15,810,700
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	3,255,000			負 債 合 計			159,277,953
②その他特定目的基金	3,020,838						
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	70,000						
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		6,345,838					
(4) 長期延滞債権		4,404,286					
(5) 回収不能見込額		△1,167,844					
投資等合計			19,661,098				
				1 公共資産等整備国県補助金等			58,860,268
3 流動資産							
(1) 現金預金				2 公共資産等整備一般財源等			442,685,272
①財政調整基金	18,430,359						
②減債基金	220,655						
③歳計現金	6,638,819			3 その他一般財源等			△81,544,698
現金預金計		25,289,833					
(2) 未収金				4 資産評価差額			△2,446,346
①地方税	1,376,208						
②その他	383,258			純 資 産 合 計			417,554,496
③回収不能見込額	△6,188						
未収金計		1,753,278					
流動資産合計			27,043,111				
資 産 合 計			576,832,449	負債・純資産合計			576,832,449

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	①生活インフラ・国土保全	25,579,307 千円
	②教育	219,380 千円
	③福祉	7,607,307 千円
	④環境衛生	1,116,155 千円
	⑤産業振興	860,706 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	2,311,378 千円
	計	37,694,233 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	5,224,529 千円
	②地方債	6,694,000 千円
	③一般財源等	25,775,704 千円
	計	37,694,233 千円

※2 債務負担行為に関する情 ①物件の購入等 13,533,450 千円
②債務保証又は損失補償 2,207,855 千円
（うち共同発行地方債に係るもの 0 千円）
③その他 16,541,684 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 84,495,496 千円については、
償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	内訳 注記【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	236,476,565 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	121,212,408 千円	121,212,408 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	80,650,458 千円		80,650,458 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	399,501 千円		399,501 千円
退職手当負担見込額	33,744,325 千円	33,744,325 千円	
第三セクター等債務負担見込額	118,354 千円	118,354 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	351,519 千円		351,519 千円
基金等将来負担軽減資産	267,833,322 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	27,713,335 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	82,702,842 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	157,417,145 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△31,356,757 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 252,494,575 千円です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は 297,051,127 千円です。

普通会計行政コスト計算書

自　平成24年4月 1日
至　平成25年3月31日

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	30,687,451	20.7%	2,799,043	5,381,777	7,320,015	3,508,047	545,232	5,136,762	5,138,979	857,596			0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,641,688	1.8%	177,750	475,673	647,084	309,280	49,655	465,108	483,596	33,542			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,711,217	1.2%	101,495	271,624	369,697	176,633	28,242	265,634	453,391	44,501			0
	小　計	35,040,356	23.7%	3,078,288	6,129,074	8,336,796	3,993,960	623,129	5,867,504	6,075,966	935,639			0
2	(1)物件費	24,689,615	16.7%	2,100,830	6,763,095	1,954,883	8,748,731	300,433	826,323	3,961,097	30,244			3,979
	(2)維持補修費	1,337,527	0.9%	355,300	499,673	84,056	266,445	52,936	16,252	62,393	472			
	(3)減価償却費	12,597,791	8.5%	4,496,889	4,363,827	854,779	1,819,815	337,537	353,530	371,414	0			
	小　計	38,624,933	26.1%	6,953,019	11,626,595	2,893,718	10,834,991	690,906	1,196,105	4,394,904	30,716			3,979
3	(1)社会保障給付	43,883,406	29.7%		1,014,823	42,559,911	308,672							
	(2)補助金等	6,508,017	4.4%	92,819	836,094	2,981,761	710,988	703,690	177,038	958,173	47,454			0
	(3)他会計等への支出額	20,468,876	13.8%	6,349,762	0	12,079,188	1,795,316	244,610	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,624,717	1.1%	120,454	127	1,154,852	50,404	31,584	0	267,296	0			0
	小　計	72,485,016	49.0%	6,563,035	1,851,044	58,775,712	2,865,380	979,884	177,038	1,225,469	47,454			0
4	(1)支払利息	1,523,825	1.0%									1,523,825		
	(2)回収不能見込計上額	223,622	0.2%										223,622	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小　計	1,747,447	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,523,825	223,622	0
経常行政コスト　a		147,897,752		16,594,342	19,606,713	70,006,226	17,694,331	2,293,919	7,240,647	11,696,339	1,013,809	1,523,825	223,622	3,979
（構成比率）				11.2%	13.3%	47.3%	12.0%	1.6%	4.9%	7.9%	0.7%	1.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	4,829,571		400,531	134,880	1,572,765	1,422,592	13,566	4,495	739,229	0	0		0	541,513
2 分担金・負担金・寄附金　c	2,925,462		88,162	30,000	1,415,641	22,884	0	3,000	13	0	0		0	1,365,762
経常収益合計（b＋c）　d	7,755,033		488,693	164,880	2,988,406	1,445,476	13,566	7,495	739,242	0	0		0	1,907,275
d／a	5.2%		2.9%	0.8%	4.3%	8.2%	0.6%	0.1%	6.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト　a－d	140,142,719		16,105,649	19,441,833	67,017,820	16,248,855	2,280,353	7,233,152	10,957,097	1,013,809	1,523,825	223,622	3,979	△1,907,275

普通会計純資産変動計算書

自　平成24年4月 1日
至　平成25年3月31日

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	408,760,232	56,140,571	434,675,993	△79,633,653	△2,422,679
純経常行政コスト	△140,142,719			△140,142,719	
一般財源					
地方税	93,072,866			93,072,866	
地方交付税	7,288,642			7,288,642	
その他行政コスト充当財源	11,515,159			11,515,159	
補助金等受入	37,403,784	4,416,543		32,987,241	
臨時損益					
災害復旧事業費	△496,115			△496,115	
投資損失	△840,000			△840,000	
損失補償等引当金繰入等	1,016,314			1,016,314	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,423,005	△6,423,005	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			7,173,852	△7,173,852	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△4,413,607	4,413,607	
減価償却による財源増		△1,696,846	△10,900,945	12,597,791	
地方債償還に伴う財源振替等			9,726,974	△9,726,974	
資産評価替えによる変動額	△23,667				△23,667
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	417,554,496	58,860,268	442,685,272	△81,544,698	△2,446,346

普通会計資金収支計算書

自　平成24年4月 1日
至　平成25年3月31日

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	36,070,831
物件費	24,689,615
社会保障給付	43,883,406
補助金等	6,502,430
支払利息	1,523,825
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	14,489,559
その他支出	1,833,642
支出合計	128,993,308
地方税	93,057,953
地方交付税	7,288,642
国県補助金等	32,546,030
使用料・手数料	4,836,476
分担金・負担金・寄附金	2,813,101
諸収入	1,936,275
地方債発行額	6,070,800
基金取崩額	1,006,791
その他収入	4,172,173
収入合計	153,728,241
経常的収支額	24,734,933

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,597,836
公共資産整備補助金等支出	1,624,717
他会計等への建設費充当財源繰出支出	992,560
支出合計	22,215,113
国県補助金等	4,857,754
地方債発行額	8,306,000
基金取崩額	72,201
その他収入	66,445
収入合計	13,302,400
公共資産整備収支額	△8,912,713

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	840,000
貸付金	3,313,014
基金積立額	5,857,804
定額運用基金への繰出支出	5,587
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,246,757
地方債償還額	10,084,231
長期未払金支払支出	0
支出合計	25,347,393
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,553,143
基金取崩額	0
地方債発行額	845,100
公共資産等売却収入	88,441
その他収入	3,406,808
収入合計	7,893,492
投資・財務的収支額	△17,453,901

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△1,631,681
期首歳計現金残高	8,270,500
期末歳計現金残高	6,638,819

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成24年度における
一時借入金の借入限度額は 15,000,000 千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 1,195 千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		178,425,628	千円
繰越金	△	3,501,495	千円
地方債発行額	△	15,221,900	千円
財政調整基金等取崩額	△	1,000,000	千円
支出総額	△	171,786,809	千円
地方債元利償還額		11,606,861	千円
財政調整基金等積立額		11,014	千円
基礎的財政収支		△1,466,701	千円

４．地方公共団体全体の財務書類について

(1) 連結対象（地方財政状況調査に基づく会計の区分であり、一般会計・特別会計の区分とは異なります）

① 普通会計

（公営事業会計）

② 病院事業（法適用企業会計）
③ 市場事業（法適用企業会計）
④ 下水道事業
⑤ 宅地造成事業
⑥ 介護サービス事業
⑦ 国民健康保険事業（事業勘定）
⑧ 後期高齢者医療事業
⑨ 介護保険事業（保険事業勘定）
⑩ 介護保険事業（介護サービス事業勘定）
⑪ 小型自動車競走事業

(2) 調整事項

既存の財務書類を修正している主なもの

① 病院事業、市場事業における企業債を資本から負債に振替
② 病院事業において、普通会計に準じて退職給与引当金を計上（普通会計負担分を除く）。
③ 病院事業、市場事業において、賞与引当金を新たに計上
④ 普通会計における出納整理期間において、出納整理期間の無い法適用企業会計（病院事業、市場事業）との間における未収金・未払金の支払等については、全て 3 月 31 日に終了しているものとして調整

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

① 普通会計から病院事業・市場事業に対する出資金と、病院事業・市場事業の純資産合計
② 病院事業・市場事業から普通会計に対する貸付金と普通会計における借入金
③ 普通会計から公営事業会計に対する繰出金と公営事業会計における繰入金

地方公共団体全体の貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	547,456,657			①普通会計地方債	109,130,821		
②教育	167,915,576			②公営事業地方債	150,082,159		
③福祉	18,299,366			地方債計		259,212,980	
④環境衛生	44,998,608			(2) 長期未払金		3,160,644	
⑤産業振興	11,966,676			(3) 引当金		33,234,624	
⑥消防	6,033,996			（うち退職手当等引当金）		33,116,270	
⑦総務	12,662,633			（うちその他の引当金）		118,354	
⑧収益事業	0			(4) その他		0	
⑨その他	0			固定負債合計			295,608,248
有形固定資産計		809,333,512					
(2) 無形固定資産		10,917		2 流動負債			
(3) 売却可能資産		714,263		(1) 翌年度償還予定地方債		19,865,629	
公共資産合計			810,058,692	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		186,822	
				(3) 未払金		2,014,816	
2 投資等				(4) 翌年度支払予定退職手当		2,736,077	
(1) 投資及び出資金		1,316,988		(5) 賞与引当金		2,124,540	
(2) 貸付金		949,167		(6) その他		152,458	
(3) 基金等		6,355,838		流動負債合計			27,080,342
(4) 長期延滞債権		6,890,558					
(5) その他		0		負　債　合　計			322,688,590
(6) 回収不能見込額		△ 3,006,897					
投資等合計			12,505,654				
3 流動資産							
(1) 資金		35,143,910					
(2) 未収金		5,755,669					
(3) 販売用不動産		4,269,453					
(4) その他		66,964		純　資　産　合　計			545,279,951
(5) 回収不能見込額		△ 76,662					
流動資産合計			45,159,334				
4 繰延勘定			244,861				
資　産　合　計			867,968,541	負債及び純資産合計			867,968,541

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,533,450	
②債務保証又は損失補償	2,207,855	千円
（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
③その他	16,541,684	

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち157,412,345千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は264,260,349千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は434,102,620千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自　平成24年4月 1 日

至　平成25年3月31日

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	38,480,126	15.2%	3,546,252	5,381,777	8,473,571	9,227,922	717,267	5,136,762	5,138,979	857,596			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,892,315	1.1%	177,750	475,673	647,084	559,907	49,655	465,108	483,596	33,542			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,123,421	0.8%	149,832	271,624	439,573	460,136	38,730	265,634	453,391	44,501			0
	小　計	43,495,862	17.1%	3,873,834	6,129,074	9,560,228	10,247,965	805,652	5,867,504	6,075,966	935,639			0
2	(1)物件費	34,945,038	13.8%	4,350,974	6,763,095	4,168,098	14,242,527	598,701	826,323	3,961,097	30,244			3,979
	(2)維持補修費	1,683,933	0.7%	541,220	499,673	84,056	401,750	78,117	16,252	62,393	472			
	(3)減価償却費	21,459,828	8.5%	12,175,222	4,363,827	923,955	2,733,378	538,502	353,530	371,414	0			
	小　計	58,088,799	22.9%	17,067,416	11,626,595	5,176,109	17,377,655	1,215,320	1,196,105	4,394,904	30,716	0		3,979
3	(1)社会保障給付	114,254,446	45.0%		1,014,823	112,930,951	308,672							
	(2)補助金等	24,184,204	9.5%	987,821	836,094	19,762,946	710,988	703,690	177,038	958,173	47,454			0
	(3)他団体への支出額	3,250,144	1.3%	0	0	3,250,118	16	10	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,143,620	0.8%	639,357	127	1,154,852	50,404	31,584	0	267,296	0			0
	小　計	143,832,414	56.6%	1,627,178	1,851,044	137,098,867	1,070,080	735,284	177,038	1,225,469	47,454			0
4	(1)支払利息	5,360,669	2.1%									5,360,669		
	(2)回収不能見込計上額	1,705,335	0.7%										1,705,335	
	(3)その他行政コスト	1,436,580	0.6%	285,684	0	870,610	275,501	4,785	0	0	0			0
	小　計	8,502,584	3.3%	285,684	0	870,610	275,501	4,785	0	0	0	5,360,669	1,705,335	0
経常行政コスト　a		253,919,659		22,854,112	19,606,713	152,705,814	28,971,201	2,761,041	7,240,647	11,696,339	1,013,809	5,360,669	1,705,335	3,979
（構成比率）				9.0%	7.7%	60.1%	11.4%	1.1%	2.9%	4.6%	0.4%	2.1%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	4,829,571		400,531	134,880	1,572,765	1,422,592	13,566	4,495	739,229	0	0		0	541,513
2 分担金・負担金・寄附金	35,551,052		566,734	30,000	33,562,659	22,884	0	3,000	13	0	0		0	1,365,762
3 保険料	26,047,291				26,047,291									
4 事業収益	19,652,326		6,368,828	0	120,671	12,640,813	522,014	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,451,190		980,414	0	347,401	121,385	1,990	0	0	0			0	
経常収益合計　b	87,531,430		8,316,507	164,880	61,650,787	14,207,674	537,570	7,495	739,242	0	0		0	1,907,275
b／a	34.5%		36.4%	0.8%	40.4%	49.0%	19.5%	0.1%	6.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト　a－b	166,388,229		14,537,605	19,441,833	91,055,027	14,763,527	2,223,471	7,233,152	10,957,097	1,013,809	5,360,669	1,705,335	3,979	△ 1,907,275

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自　平成24年4月 1 日

至　平成25年3月31日

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	533,972,458
純経常行政コスト	△ 166,388,229
一般財源	
地方税	93,072,866
地方交付税	7,288,642
その他行政コスト充当財源	11,561,330
補助金等受入	66,154,786
臨時損益	
損失補償等引当金繰入	1,016,314
公共資産除売却損益	△ 38,434
投資損失	△ 840,000
災害復旧事業費	△ 496,115
資産評価替えによる変動額	△ 23,667
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	545,279,951

地方公共団体全体の資金収支計算書

自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日

（単位：千円）

1　経　常　的　収　支　の　部	
人件費	44,463,885
物件費	35,004,058
社会保障給付	114,254,446
補助金等	23,918,617
支払利息	5,361,884
他団体への事務費等充当財源繰出支出	3,215,011
その他支出	3,397,494
支　出　合　計	229,615,395
地方税	93,058,230
地方交付税	7,288,711
国県補助金等	57,877,385
使用料・手数料	4,836,476
分担金・負担金・寄附金	35,451,912
保険料	24,741,969
事業収入	19,568,972
諸収入	2,155,312
地方債発行額	6,070,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	86,577
その他収入	5,413,707
収　入　合　計	256,550,051
経　常　的　収　支　額	26,934,656

2　公　共　資　産　整　備　収　支　の　部	
公共資産整備支出	29,336,330
公共資産整備補助金等支出	2,143,620
支　出　合　計	31,479,950
国県補助金等	8,199,585
地方債発行額	15,503,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	72,201
その他収入	66,445
収　入　合　計	23,841,231
公　共　資　産　整　備　収　支　額	△ 7,638,719

3　投　資　・　財　務　的　収　支　の　部	
投資及び出資金	840,000
貸付金	3,383,789
基金積立額	1,157,571
定額運用基金への繰出支出	5,587
他団体への公債費充当財源繰出支出	35,107
地方債償還額	18,344,498
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支　出　合　計	23,766,552
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,643,618
基金取崩額	0
地方債発行額	845,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	90,316
収益事業純収入	46,211
その他収入	3,406,808
収　入　合　計	8,032,053
投　資　・　財　務　的　収　支　額	△ 15,734,499

翌年度繰上充用金増減額	△ 46,211
当年度資金増減額	3,561,438
期首資金残高	31,628,683
期末資金残高	35,143,910

５．連結財務書類について

(1) 連結対象

① 地方公共団体全体

（一部事務組合・広域連合）

② 四市複合事務組合（船橋市、八千代市、習志野市、鎌ヶ谷市）

③ 千葉県競馬組合（千葉県、船橋市、習志野市）

④ 千葉県後期高齢者医療広域連合

※地方公共団体が加盟する全ての一部事務組合、広域連合が連結対象となります。

※千葉県市町村総合事務組合については、経費負担割合及び負担金額が僅少なため、連結対象から除外しています。

（第三セクター）

⑤ 公益社団法人船橋市清美公社

⑥ 公益財団法人船橋市医療公社

⑦ 公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団

⑧ 公益財団法人船橋市公園協会

⑨ 公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター

⑩ 公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社

⑪ 公益財団法人船橋市福祉サービス公社

⑫ 株式会社船橋都市サービス

※地方公共団体の出資比率が 50%以上の法人は全て連結対象となります。地方公共団体の出資比率が 25%以上 50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象となります。

(2) 調整事項

既存の財務書類を修正している主なもの

① 既存の財務書類科目の読替（資産価額等の修正は行わず）

② 普通会計等における出納整理期間において、出納整理期間の無い第三セクターとの間における未収金、未払金の支払等については、全て 3 月 31 日に終了しているものとして調整

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

① 地方公共団体全体による出資金と、第三セクター等の純資産合計

② 地方公共団体全体と第三セクターとの間における通常の事業活動に基づかない債権・債務

③ 地方公共団体全体から第三セクター等に対する補助金支出と第三セクターにおける収入

④ 地方公共団体全体から一部事務組合・広域連合に対する支出と一部事務組合・広域連合における収入

連結貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	548,067,078			①普通会計地方債	109,130,821		
②教育	167,916,754			②公営事業地方債	150,082,159		
③福祉	18,977,382			地方公共団体計		259,212,980	
④環境衛生	45,963,848			(2) 関係団体			
⑤産業振興	11,966,913			①一部事務組合・広域連合地方債	350,111		
⑥消防	6,033,996			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	12,664,292			③第三セクター等長期借入金	658,228		
⑧収益事業	0			関係団体計		1,008,339	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		3,160,644	
有形固定資産計		811,590,263		(4) 引当金		34,201,674	
(2) 無形固定資産		35,193		（うち退職手当等引当金）		33,750,007	
(3) 売却可能資産		714,263		（うちその他の引当金）		451,667	
公共資産合計			812,339,719	(5) その他		222,879	
				固定負債合計			297,806,516
2 投資等							
(1) 投資及び出資金		441,361		2 流動負債			
(2) 貸付金		949,167		(1) 翌年度償還予定額			
(3) 基金等		8,985,061		①地方公共団体	19,865,629		
(4) 長期延滞債権		6,890,558		②関係団体	43,011		
(5) その他		150,788		翌年度償還予定額計		19,908,640	
(6) 回収不能見込額		△ 3,006,897		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		538,341	
投資等合計			14,410,038	(3) 未払金		2,244,892	
				(4) 翌年度支払予定退職手当		2,746,336	
				(5) 賞与引当金		2,149,134	
3 流動資産				(6) その他		408,502	
(1) 資金		38,400,791		流動負債合計			27,995,845
(2) 未収金		5,883,115					
(3) 販売用不動産		4,269,453		負　債　合　計			325,802,361
(4) その他		131,613					
(5) 回収不能見込額		△ 76,662					
流動資産合計			48,608,310				
				純　資　産　合　計			549,803,529
4 繰延勘定			247,823				
資　産　合　計			875,605,890	負債及び純資産合計			875,605,890

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,533,450	千円
②債務保証又は損失補償	2,326,209	千円
（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
③その他	16,541,684	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち157,412,345千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は264,795,827千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は439,237,992千円です。

連結行政コスト計算書

自　平成24年4月 1 日
至　平成25年3月31日

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	40,204,776	13.9%	3,926,379	5,482,723	8,835,137	10,026,969	769,340	5,136,762	5,169,378	858,088			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,943,172	1.0%	186,679	475,673	666,664	585,737	51,571	465,108	478,198	33,542			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,137,092	0.7%	149,832	271,624	447,035	464,294	38,730	265,634	455,400	44,543			0
	小　計	45,285,040	15.7%	4,262,890	6,230,020	9,948,836	11,077,000	859,641	5,867,504	6,102,976	936,173			0
2	(1)物件費	38,523,946	13.4%	5,421,308	7,082,560	5,773,703	14,718,931	696,984	826,323	3,969,378	30,780			3,979
	(2)維持補修費	1,767,844	0.6%	572,738	511,071	90,986	429,345	84,587	16,252	62,393	472			
	(3)減価償却費	21,628,958	7.5%	12,217,972	4,364,186	972,216	2,810,999	538,502	353,530	371,553	0			
	小　計	61,920,748	21.5%	18,212,018	11,957,817	6,836,905	17,959,275	1,320,073	1,196,105	4,403,324	31,252	0		3,979
3	(1)社会保障給付	146,060,824	50.6%		1,014,823	144,737,329	308,672							
	(2)補助金等	23,954,044	8.3%	1,033,182	846,311	19,648,095	582,494	653,190	177,038	966,280	47,454			0
	(3)他会計等への支出額	15,985	0.0%	0	0	15,959	16	10	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,143,620	0.7%	639,357	127	1,154,852	50,404	31,584	0	267,296	0			0
	小　計	172,174,473	59.7%	1,672,539	1,861,261	165,556,235	941,586	684,784	177,038	1,233,576	47,454			0
4	(1)支払利息	5,385,671	1.9%									5,385,671		
	(2)回収不能見込計上額	1,705,571	0.6%										1,705,571	
	(3)その他行政コスト	1,916,369	0.7%	387,424	96,603	1,012,202	310,439	109,701	0	0	0			0
	小　計	9,007,611	3.1%	387,424	96,603	1,012,202	310,439	109,701	0	0	0	5,385,671	1,705,571	0
経常行政コスト　a		288,387,872		24,534,871	20,145,701	183,354,178	30,288,300	2,974,199	7,240,647	11,739,876	1,014,879	5,385,671	1,705,571	3,979
（構成比率）				8.5%	7.0%	63.6%	10.5%	1.0%	2.5%	4.1%	0.4%	1.9%	0.6%	0.0%

【経常収益】

	総　額		生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	4,885,953		400,531	134,880	1,572,765	1,478,974	13,566	4,495	739,229	0	0		0	541,513
2 分担金・負担金・寄附金	50,260,734		566,734	30,000	48,270,995	22,884	0	3,000	13	0	0		0	1,367,108
3 保険料	26,047,291				26,047,291									
4 事業収益	24,850,683		8,131,724	556,528	1,661,901	13,763,371	737,159	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,645,700		981,886	1,110	397,498	257,915	7,423	0	△ 132	0			0	
経常収益合計　b	107,690,361		10,080,875	722,518	77,950,450	15,523,144	758,148	7,495	739,110	0	0		0	1,908,621
b／a	37.3%		41.1%	3.6%	42.5%	51.3%	25.5%	0.1%	6.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト　a－b	180,697,511	14,453,996	19,423,183	105,403,728	14,765,156	2,216,051	7,233,152	11,000,766	1,014,879	5,385,671	1,705,571	3,979	△ 1,908,621

連結純資産変動計算書

自　平成24年4月 1 日

至　平成25年3月31日

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	537,997,153
純経常行政コスト	△ 180,697,511
一般財源	
地方税	93,072,866
地方交付税	7,288,642
その他行政コスト充当財源	11,562,845
補助金等受入	81,055,963
臨時損益	
災害復旧事業費	1,016,314
公共資産除売却損益	△ 40,343
投資損失	△ 840,000
損失補償等引当金繰入	0
収益事業純損失	3,206
退職手当等引当金戻入	0
その他	△ 595,348
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 23,667
無償受贈資産受入	0
その他	3,409
期末純資産残高	549,803,529

※1　財団法人船橋市開発協会と財団法人船橋市環境公社は、平成24年3月31日をもって解散したため、連結対象から除外となり、前期末残高と当期首残高が不一致となります。

連結資金収支計算書

自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	46,237,123
物件費	38,600,579
社会保障給付	146,060,804
補助金等	23,682,411
支払利息	5,386,887
その他支出	3,934,201
支出合計	263,902,005
地方税	93,058,230
地方交付税	7,288,711
国県補助金等	72,778,562
使用料・手数料	4,892,858
分担金・負担金・寄附金	50,162,786
保険料	24,741,969
事業収入	24,786,929
諸収入	2,203,816
地方債発行額	6,070,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	582,173
その他収入	5,366,133
収入合計	291,932,967
経常的収支額	28,030,962

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	29,590,013
公共資産整備補助金等支出	2,143,620
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	39,920
支出合計	31,773,553
国県補助金等	8,199,585
地方債発行額	15,503,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	72,201
その他収入	66,445
収入合計	23,841,231
公共資産整備収支額	△ 7,932,322

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	890,000
貸付金	3,383,789
基金積立額	1,543,950
定額運用基金への繰出支出	5,587
地方債償還額	18,386,958
長期借入金返済額	49,992
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,563
支出合計	24,263,839
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,643,618
基金取崩額	1,278
地方債発行額	845,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	90,316
収益事業純収入	46,211
その他収入	3,598,215
収入合計	8,224,738
投資・財務的収支額	△ 16,039,101

翌年度繰上充用金増減額	△ 46,211
当年度資金増減額	4,059,539
期首資金残高	34,384,979
経費負担割合変更に伴う差額	2,484
期末資金残高	38,400,791

※1財団法人船橋市開発協会と財団法人船橋市環境公社は、平成24年3月31日をもって解散したため、連結対象から除外となり、前期末残高と当期首残高が不一致となります。

６．参考　市民１人当たりの普通会計財務書類

平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口　615,876 人

普通会計貸借対照表（市民1人当たり）

（平成25年3月31日現在）

［人口：615,876 人］　（単位：円）

借方				貸方			
［資産の部］				［負債の部］			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		177,196	
①生活インフラ・国土保全	474,594			(2) 長期未払金			
②教育	272,645			①物件の購入等	0		
③福祉	28,140			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	46,980			③その他	5,132		
⑤産業振興	6,894			長期未払金計		5,132	
⑥消防	9,797			(3) 退職手当引当金		50,428	
⑦総務	20,560			(4) 損失補償等引当金		192	
有形固定資産合計		859,610		固定負債合計			232,948
(2) 売却可能資産		1,160					
公共資産合計			860,770				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債		17,744	
①投資及び出資金	14,825			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
②投資損失引当金	0			(3) 未払金		787	
投資及び出資金計		14,825		(4) 翌年度支払予定退職手当		4,363	
(2) 貸付金		1,540		(5) 賞与引当金		2,778	
(3) 基金等				流動負債合計			25,672
①退職手当目的基金	5,285			負　債　合　計			258,620
②その他特定目的基金	4,905						
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	114						
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		10,304					
(4) 長期延滞債権		7,151					
(5) 回収不能見込額		△1,896					
投資等合計			31,924				
3 流動資産				1 公共資産等整備国県補助金等			95,572
(1) 現金預金							
①財政調整基金	29,926			2 公共資産等整備一般財源等			718,790
②減債基金	358						
③歳計現金	10,780			3 その他一般財源等			△132,405
現金預金計		41,064					
(2) 未収金				4 資産評価差額			△3,972
①地方税	2,235						
②その他	622			純　資　産　合　計			677,985
③回収不能見込額	△10						
未収金計		2,847					
流動資産合計			43,911				
資　産　合　計			936,605	負債・純資産合計			936,605

普通会計行政コスト計算書（市民1人当たり）

（自　平成24年4月 1日
至　平成25年3月31日）

【経常行政コスト】

［人口：615,876 人］　　（単位：円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	49,828	20.7%	4,545	8,738	11,886	5,696	885	8,341	8,344	1,393			0
	（2）退職手当引当金繰入等	4,289	1.8%	289	772	1,051	502	81	755	785	54			0
	（3）賞与引当金繰入額	2,778	1.2%	165	441	600	287	46	431	736	72			0
	小　計	56,895	23.7%	4,999	9,951	13,537	6,485	1,012	9,527	9,865	1,519			0
2	（1）物件費	40,088	16.7%	3,411	10,981	3,174	14,205	488	1,342	6,432	49			6
	（2）維持補修費	2,171	0.9%	577	811	136	433	86	26	101	1			
	（3）減価償却費	20,456	8.5%	7,302	7,086	1,388	2,955	548	574	603	0			
	小　計	62,715	26.1%	11,290	18,878	4,698	17,593	1,122	1,942	7,136	50			6
3	（1）社会保障給付	71,254	29.7%		1,648	69,105	501							
	（2）補助金等	10,567	4.4%	151	1,358	4,841	1,154	1,143	287	1,556	77			0
	（3）他会計等への支出額	33,236	13.8%	10,310	0	19,613	2,915	398	0	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	2,638	1.1%	196	0	1,875	82	51	0	434	0			0
	小　計	117,695	49.0%	10,657	3,006	95,434	4,652	1,592	287	1,990	77			0
4	（1）支払利息	2,474	1.0%									2,474		
	（2）回収不能見込計上額	363	0.2%										363	
	（3）その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小　計	2,837	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,474	363	0
経常行政コスト　a		240,142		26,946	31,835	113,669	28,730	3,726	11,756	18,991	1,646	2,474	363	6
（構成比率）				11.2%	13.3%	47.3%	12.0%	1.6%	4.9%	7.9%	0.7%	1.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	7,841		650	219	2,554	2,310	22	7	1,200	0	0		0	879
2 分担金・負担金・寄附金　c	4,751		143	49	2,299	37	0	5	0	0	0		0	2,218
経常収益合計（b＋c）　d	12,592		793	268	4,853	2,347	22	12	1,200	0	0		0	3,097
d／a	5.2%		2.9%	0.8%	4.3%	8.2%	0.6%	0.1%	6.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－d	227,550		26,153	31,567	108,816	26,383	3,704	11,744	17,791	1,646	2,474	363	6	△3,097

普通会計純資産変動計算書（市民１人当たり）

自　平成24年4月 1日
至　平成25年3月31日

［人口： 615,876 人］　（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	663,706	91,156	705,785	△129,301	△3,934
純経常行政コスト	△227,550			△227,550	
一般財源					
地方税	151,123			151,123	
地方交付税	11,835			11,835	
その他行政コスト充当財源	18,697			18,697	
補助金等受入	60,732	7,171		53,561	
臨時損益					
災害復旧事業費	△806			△806	
投資損失	△1,364			△1,364	
損失補償等引当金繰入等	1,650			1,650	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,429	△10,429	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			11,648	△11,648	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△7,166	7,166	
減価償却による財源増		△2,755	△17,700	20,455	
地方債償還に伴う財源振替等			15,794	△15,794	
資産評価替えによる変動額	△38				△38
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	677,985	95,572	718,790	△132,405	△3,972

普通会計資金収支計算書(市民1人当たり)

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

[人口: 615,876 人]　　(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	58,568
物件費	40,089
社会保障給付	71,254
補助金等	10,558
支払利息	2,474
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	23,527
その他支出	2,977
支出合計	209,447
地方税	151,098
地方交付税	11,835
国県補助金等	52,845
使用料・手数料	7,853
分担金・負担金・寄附金	4,568
諸収入	3,144
地方債発行額	9,857
基金取崩額	1,635
その他収入	6,774
収入合計	249,609
経常的収支額	40,162

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	31,821
公共資産整備補助金等支出	2,638
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,612
支出合計	36,071
国県補助金等	7,888
地方債発行額	13,486
基金取崩額	117
その他収入	108
収入合計	21,599
公共資産整備収支額	△14,472

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,364
貸付金	5,379
基金積立額	9,511
定額運用基金への繰出支出	9
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,519
地方債償還額	16,374
長期未払金支払支出	0
支出合計	41,156
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,769
基金取崩額	0
地方債発行額	1,372
公共資産等売却収入	144
その他収入	5,532
収入合計	12,817
投資・財務的収支額	△28,339

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△2,649
期首歳計現金残高	13,429
期末歳計現金残高	10,780